

令和3年度君津富津広域下水道

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予		算
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	3,040,234,000	0	0
第1項 営業収益	1,086,609,000	0	0
第2項 営業外収益	1,953,625,000	0	0

支出

区 分	予				算	小計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額	
第1款 下水道事業費用	2,912,838,000	602,000	0	0	0	2,913,440,000
第1項 営業費用	2,783,466,000	△4,398,000	0	0	0	2,779,068,000
第2項 営業外費用	121,872,000	5,000,000	0	0	0	126,872,000
第3項 予備費	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予			算	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	567,463,000	53,550,000	621,013,000	123,250,000	104,000,000
第1項 企業債	176,500,000	9,500,000	186,000,000	67,300,000	52,000,000
第2項 出資金	299,244,000	0	299,244,000	0	0
第3項 補助金	91,000,000	44,050,000	135,050,000	55,950,000	52,000,000
第4項 負担金	719,000	0	719,000	0	0

支出

区 分	予				算	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 資本的支出	837,550,000	40,196,000	0	0	877,746,000	124,204,000
第1項 建設改良費	368,238,000	41,996,000	0	0	410,234,000	124,204,000
第2項 固定資産購入費	44,297,000	△1,800,000	0	0	42,497,000	0
第3項 企業債償還金	417,515,000	0	0	0	417,515,000	0
第4項 予備費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額251,555,006円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的

組合下水道事業決算報告書

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
3,040,234,000		3,089,379,053	49,145,053	
1,086,609,000		1,133,165,112	46,556,112	(うち仮受消費税及び地方消費税 86,135,032)
1,953,625,000		1,956,213,941	2,588,941	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,133)

額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
0	2,913,440,000	2,845,196,660	0	68,243,340	
0	2,779,068,000	2,723,188,962	0	55,879,038	(うち仮払消費税及び地方消費税 60,388,287)
0	126,872,000	122,007,698	0	4,864,302	
0	7,500,000	0	0	7,500,000	

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
848,263,000		665,685,133	△182,577,867	
305,300,000		218,100,000	△87,200,000	
299,244,000		299,244,000	0	
243,000,000		147,187,273	△95,812,727	
719,000		1,153,860	434,860	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額	合計		
104,000,000	1,105,950,000	917,240,139	19,100,000	136,000,000	155,100,000	33,609,861	
104,000,000	638,438,000	457,434,973	19,100,000	136,000,000	155,100,000	25,903,027	(うち仮払消費税及び 地方消費税 35,591,823)
0	42,497,000	42,291,634	0	0	0	205,366	(うち仮払消費税及び 地方消費税 13,400)
0	417,515,000	417,513,532	0	0	0	1,468	
0	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	

収支調整額20,772,436円、当年度分損益勘定留保資金115,470,189円、引継金115,312,381円により補填した。

令和3年度 君津富津広域下水道組合下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	861,489,624		
	(2) 関係市負担金	139,853,000		
	(3) 認可区域外流入負担金	44,547,636		
	(4) その他の営業収益	<u>1,139,820</u>	1,047,030,080	
2	営業費用			
	(1) 議会費	1,842,443		
	(2) 管渠費	63,891,683		
	(3) ポンプ場費	32,097,115		
	(4) 都市下水路維持管理費	1,129,100		
	(5) 処理場費	528,501,788		
	(6) 業務費	113,459,640		
	(7) 総係費	80,681,373		
	(8) 監査委員費	314,635		
	(9) 減価償却費	<u>1,840,882,898</u>	<u>2,662,800,675</u>	
	営業損失			1,615,770,595
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,500		
	(2) 関係市負担金	229,903,000		
	(3) 長期前受金戻入	1,725,412,709		
	(4) 雑収	<u>863,599</u>	1,956,182,808	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,912,913		
	(2) 消費税及び地方消費税	<u>4,094,785</u>	<u>122,007,698</u>	<u>1,834,175,110</u>
	経常利益			218,404,515
	当年度純利益			218,404,515
	前年度繰越剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>218,404,515</u></u>

令和3年度 君津富津広域下水道組合下水道事業剰余金計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		国庫補助金	関係市負担金	受贈資産 評価額	資本剰余 金合計	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当年度期首残高	2,195,900,896	584,592,336	670,085,186	0	1,254,677,522	188,215,359	188,215,359	3,638,793,777
当年度変動額	299,244,000	0	0	0	0	218,404,515	218,404,515	517,648,515
他会計出資金の受入	299,244,000	0	0	0	0	0	0	299,244,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	218,404,515	218,404,515	218,404,515
当年度末残高	2,495,144,896	584,592,336	670,085,186	0	1,254,677,522	(当年度未処分 利益剰余金) 406,619,874	406,619,874	4,156,442,292

令和3年度 君津富津広域下水道組合下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,495,144,896	1,254,677,522	406,619,874
議会の議決による処分類	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	2,495,144,896	1,254,677,522	406,619,874

令和3年度 君津富津広域下水道組合下水道事業貸借対照表

(単位：円)

(令和4年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,408,190,223

ロ 建物 1,288,338,837

減価償却累計額 △ 126,057,870 1,162,280,967

ハ 構築物 31,580,605,771

減価償却累計額 △ 2,993,665,561 28,586,940,210

ニ 機械及び装置 3,363,798,032

減価償却累計額 △ 554,653,302 2,809,144,730

ホ 車両運搬具 271,675

減価償却累計額 0 271,675

ヘ 工具、器具及び備品 2,386,527

減価償却累計額 △ 273,410 2,113,117

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 33,968,940,922

固定資産合計 33,968,940,922

2 流動資産

(1) 現金・預金 654,301,971

(2) 未収金 214,436,577

未収金貸倒引当金 △ 1,018,935 213,417,642

(3) 仮払金 3,150,273

流動資産合計 870,869,886

資産合計 34,839,810,808

【 負 債 の 部 】

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,660,523,974</u>		
	企業債合計		<u>7,660,523,974</u>	
	固定負債合計			7,660,523,974
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>429,985,811</u>		
	企業債合計		429,985,811	
	(2) 未 払 金		103,375,914	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	14,608,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,785,000</u>		
	引当金合計		17,393,000	
	(4) 預 り 金		<u>438,748</u>	
	(5) その他流動負債			
	流動負債合計			551,193,473
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		25,917,547,214	
	(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 3,445,896,145</u>	
	繰延収益合計			<u>22,471,651,069</u>
	負債合計			<u><u>30,683,368,516</u></u>

【 資 本 の 部 】

6	資 本 金			
	(1) 固 有 資 本 金		2,195,900,896	
	(2) 出 資 金		0	
	(3) 繰 入 資 本 金		<u>299,244,000</u>	
	資本金合計			2,495,144,896
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	584,592,336		
	ロ 関係市補助金	<u>670,085,186</u>		
	資本剰余金合計		1,254,677,522	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 未処分利益剰余金	188,215,359		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>218,404,515</u>		
	利益剰余金合計		<u>406,619,874</u>	
	剰余金合計			<u>1,661,297,396</u>
	資 本 合 計			<u>4,156,442,292</u>
	負債資本合計			<u><u>34,839,810,808</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、派遣元の両市がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、335,702,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

君津富津広域下水道組合下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,784,568円
1年超	7,458,594円
計	12,243,162円

V. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。